

※評価委員会評価がs、a、b、c、dの評価のうち、b（概ね達成）以下の評価項目（小項目）に対する反映状況を掲載

評価結果反映状況一覧 【令和3（2021）年度版】

評価項目（全体評価・大項目・小項目）	委員会評価の ↑↓	評価における主な指摘事項 *小項目順に記載 【対象：R3年度(2021年度版)】	法人の業務運営等への反映状況（R4年度）	自己評価 R4年度
大項目	小項目	評価委員会の評価がb又はcであった項目		
1	17	c （学生の英語力の向上） これまでで最も高い点数や割合になったことは評価するが、4年連続で目標値を達成しておらず、中期計画の目標達成に向けて、更なる対策をとる必要があると考えられる。すなわち、長野県立大学が掲げるミッションを実現するために、小項目14～16の各項目における英語力向上の取組の見直しを含めた対策をとる必要があると考えられる。	2年次末の600点以上は55.8%であり、これまでの最高値をわずかに上回った。平均点の伸びでは、入学時平均点469点から158点向上して627点とこれまでで最も高くなった。 目標達成については、1・2年次での英語集中プログラムの着実な実施のほか、令和4年度から初めて、4学期の科目において、グローバルマネジメント学部では30%、健康発達学部では20%、TOEIC試験のスコアを成績評価に反映する制度を設け、学生のTOEICに向けた学習意欲向上を図った。	c
3	24	b （GPAを用いた成績評価） 学生のGPAへのモチベーションを高める取り組みとして、成績優秀者への学長表彰は評価するが、教員が自身のGPA分布と他教員のGPA分布を比較・検証するなど、授業内容の改善に向けての取組みも試みて頂きたい。	複数教員が担当する「発信力ゼミ」ではルーブリック（評価基準）を活用し、担当教員間での認識共有を行うなど、授業評価の公平性を高める努力をしている。 令和5年度から新学務システムを導入し、GPA分布の検証を教職員が行えるようにした。	a

5	51	c	<p>(科研費の申請率、採択)</p> <p>4年連続して年度計画の目標値が未達成であり、継続者を除いた新規申請率が前年より下がっている。新規申請率の向上に向け、更なる取組を検討されたい。</p>	<p>本学教員が研究代表者となっている科研費の採択率は30%（新規申請者数：21人、採択：6件）となった。（うち1人は令和4年度末時点で審査中のため分母から除く）</p> <p>また、令和4年度の本学教員が研究代表者となっている科研費の件数は21件、分担者としては25件の研究を行っているほか、2件の受託研究を行など、外部資金の獲得としては一定の成果をあげている。</p> <p>科研費申請・採択の促進策として、外部の科研費添削サービス使用の促進及び経費支援に加え、職員による添削を行った。教員に対する現状のアンケートを実施し、令和5年度の申請率向上のため取組につなげる。</p>	c
大項目	小項目	自己点検・評価より評価を下げた項目			
1	15	↓ b	<p>(学生の英語力の向上)</p> <p>昨年度比での受講者数増加は評価するが、3、4年次全体の学生数からすると受講者数が少ない状況が続いており、具体的な英語力向上の成果が不明なことから、法人の評価より低いb評価とした。</p> <p>授業内容や効果を検証し、学生の英語力向上に取り組まされたい。</p>	<p>3・4年生に対して、計画通りの科目群を開講した。（延べ受講人数は50名）</p> <p>年度当初にオンライン説明会を実施した。4、9月には科目の内容を周知するため、オンライン案内サイトを作成して勧誘に努めた。</p> <p>令和5年度の履修者を増やすため、卒業生の協力を得て、就職で英語力が役立ったことを紹介する動画ページを作成し、全学学生の英語学習意欲を刺激する企画を実施した。</p>	a
1	16	↓ b	<p>(学生の英語力の向上)</p> <p>2年次終了時までのTOEICの目標が達成されていないなかで、ハイキングなどの英語でコミュニケーションをとる機会を設けていることは評価するが、TOEICオンライン講座の受講者数が少ないままであることから法人の評価より低いb評価とした。</p> <p>TOEICの目標達成に向けた更なる取組が必要である。</p>	<p>言語教育センターにおいて、学生の英語運用能力を向上させるため、TOEICオンライン講座を開講した。2、3月にかけて4時間×4日間で行った（受講人数22名）。</p> <p>学生の英語使用の機会提供として、英語教員による市内のハイキングや、キャンパス内で映画鑑賞をし、英語でコミュニケーションをとる機会を複数回設けた。漫画翻訳者のトークイベントやミズーリ大学セントルイス校の言語交換イベントをオンラインで開催し、英語による活発な質問や意見交換が行われた。</p> <p>オンライン国際交流（言語や文化など）プログラムである「International Virtual Exchange Project」に担当教員が参加し、内容を事前調査した。令和5年度に学生の参加を見込んでいる。</p>	a

11	47	↓ b	<p>(地域課題解決の解決に資する研究) 地域課題の解決に資する研究の件数が少ないことから、法人の評価より低いb評価とした。 長野県のシンクタンクとして、多様な地域課題の研究や各教員の研究成果の積極的な情報発信に、一層取り組まれることを期待する。</p>	<p>「学長裁量経費」を活用して、教員から提案された教員の研究プロジェクトに対し、研究費の配分を行った（12件、約393万円）。このうち、地域課題の解決に資する研究は1件、50万円であった。 「理事長裁量経費」を活用して、教職員から提案された地域貢献や連携に資する事業や教員の研究プロジェクトに対し、事業費・研究費の配分を行った（7件、約612万円(令和4年度分)）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時の栄養・食生活支援に関するリーフレットの作成と県民への普及事業 ○共同研究プロジェクト「信州に学ぶ地域イノベーション」を立ち上げ、県内の革新的な地域イノベーションの事例を取材し、成果をまとめた研究書の出版。（令和5年度出版）等 	a
----	----	-----	---	--	---